

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第111期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 重久 吉弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 須賀 啓孔
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 須賀 啓孔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	378,063	409,961	435,197	550,301	608,529
経常利益	(百万円)	14,801	18,481	16,001	23,454	33,029
当期純利益	(百万円)	6,768	10,587	11,585	15,011	20,187
純資産額	(百万円)	131,248	146,289	151,155	173,063	189,239
総資産額	(百万円)	335,778	355,009	367,437	375,287	470,286
1株当たり純資産額	(円)	515.52	575.60	595.01	681.66	744.51
1株当たり当期純利益	(円)	25.65	40.88	44.93	58.33	79.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	25.62	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.1	41.2	41.1	46.1	40.2
自己資本利益率	(%)	5.2	7.6	7.8	9.3	11.2
株価収益率	(倍)	32.94	28.06	26.04	39.69	24.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,397	18,778	△16,848	26,811	79,113
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	816	△3,944	△10,656	△2,963	△14,009
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16,668	△3,437	△3,456	△2,424	1,552
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	89,032	99,987	68,925	91,489	159,410
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	3,802 〔520〕	4,063 〔602〕	4,147 〔686〕	4,205 〔1,009〕	4,531 〔2,050〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期連結会計年度（平成14年4月1日より平成15年3月31日まで）より、重要性が増加したため日揮プロジェクトサービス㈱を新たに連結子会社に加えている。

第108期連結会計年度（平成15年4月1日より平成16年3月31日まで）より、株式の追加取得により持分法適用会社であった日揮工事㈱を連結子会社とした。なお、平成15年9月30日をみなし取得日として連結している。

第109期連結会計年度（平成16年4月1日より平成17年3月31日まで）において、日揮情報テクノロジー㈱は清算を完了しているが、清算時までの損益計算書については連結している。

第110期連結会計年度（平成17年4月1日より平成18年3月31日まで）において、JGC Dordtse Engineering B.V.を売却しており、連結範囲から除外している。

第111期連結会計年度（平成18年4月1日より平成19年3月31日まで）より、重要性が増加したため日本ファインセラミックス㈱を新たに連結子会社に加えている。

3 従業員数の〔外、平均臨時雇用者数〕は、平均派遣受入者数等を記載している。

- 4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。
 なお、平成16年3月期以降、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 5 平成19年3月期から、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	338,945	367,740	386,040	484,382	528,793
経常利益	(百万円)	14,008	14,172	10,875	16,798	22,500
当期純利益	(百万円)	5,307	8,265	8,690	11,411	15,183
資本金	(百万円)	23,499	23,511	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数	(千株)	258,953	259,052	259,052	259,052	259,052
純資産額	(百万円)	121,984	134,860	136,660	155,635	165,190
総資産額	(百万円)	303,526	319,109	332,727	333,545	418,285
1株当たり純資産額	(円)	479.13	530.63	537.95	613.01	650.84
1株当たり配当額	(円)	6.00	8.00	8.50	11.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	20.13	31.98	33.82	44.49	59.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	20.11	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.2	42.3	41.1	46.7	39.5
自己資本利益率	(%)	4.4	6.4	6.4	7.8	9.5
株価収益率	(倍)	41.98	35.87	34.59	52.03	32.33
配当性向	(%)	28.8	24.6	24.8	24.5	25.1
従業員数	(人)	1,705	1,719	1,804	1,868	1,953
[外、平均臨時雇用者数]		[690]	[871]	[1,081]	[1,270]	[1,407]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 従業員数の [外、平均臨時雇用者数] は、平均派遣受入者数等を記載している。
- 3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、平成16年3月期以降、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成19年3月期から、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として昭和3年10月25日資本金2,500千円をもって創立された。

(設立登記の日は昭和3年10月27日である。)

提出会社の変遷を示せば次のとおりである。

昭和3年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
昭和3年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（現UOP社）と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
昭和8年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
昭和13年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換 戦争によりUOP社との上記諸協約解消
昭和17年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
昭和17年12月	新潟県新津に触媒製造工場（現日揮化学㈱新潟事業所）を設置
昭和24年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
昭和27年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
昭和27年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
昭和27年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学㈱を設立
昭和27年12月	建設業者登録番号東京都知事（ろ）第7044号として登録
昭和33年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
昭和33年7月	旭硝子㈱との共同出資により触媒化成工業㈱を設立
昭和34年2月	建設業者登録番号建設大臣（ニ）第5341号として登録
昭和34年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
昭和35年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録 (昭和59年の更新以後5年毎に更新)
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和44年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
昭和45年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
昭和49年11月	特定建設業者として建設大臣許可（特-49）第5552号を受ける（以後3年毎に更新）
昭和50年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
昭和51年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」（英文名JGC CORPORATION）に変更
昭和59年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
平成9年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
平成9年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
平成11年12月	衣浦研究所を技術研究所（茨城県大洗町）に統合（衣浦研究所は廃止）
平成16年7月	触媒化成工業㈱を100%子会社化

3【事業の内容】

日揮グループ（当社、当社の子会社37社および関連会社13社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転業務に関する事業を主として行っており、これらに附帯する機器調達、検査・保守および各種情報処理サービスと、また独立したセグメントとして触媒・化成品の製造・販売を営んでいる。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりである。なお、次の区分は、事業の種類別セグメントの事業区分と同一である。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネス、ならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネスからなる事業であり、全般にわたって当社がこれに当たっているほか、以下の分野において関係会社が附帯関連事業を営んでいる。

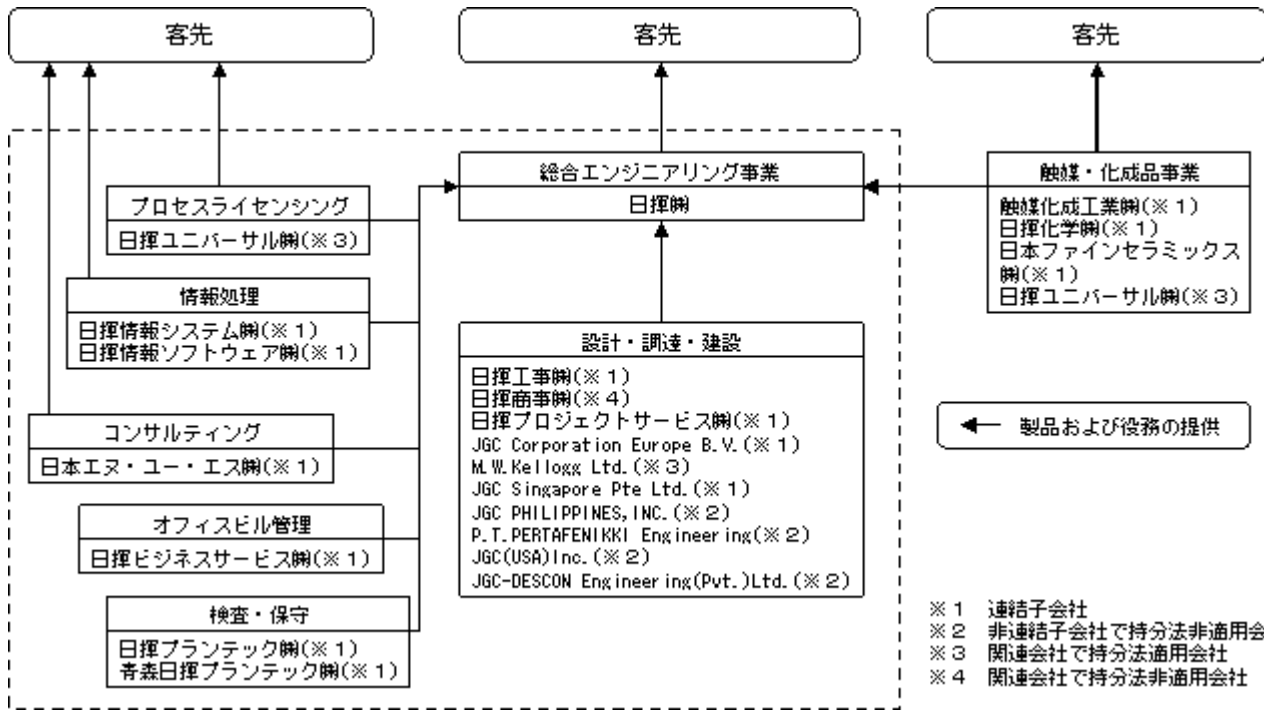
分野	会社名
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル(株)
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
設計・調達・建設	日揮工事(株)、日揮商事(株)、日揮プロジェクトサービス(株)、 JGC Corporation Europe B.V.、M.W. Kellogg Ltd.、 JGC Singapore Pte Ltd.、JGC PHILIPPINES, INC.、 P.T. PERTAFENIKKI Engineering、JGC (USA) Inc.、 JGC-DESCON Engineering (Pvt.) Ltd.
検査・保守	日揮プランテック(株)、青森日揮プランテック(株)
情報処理	日揮情報システム(株)、日揮情報ソフトウェア(株)
その他	日揮ビジネスサービス(株)

触媒・化成品事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売している。

分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	触媒化成工業(株) 日揮化学(株) 日揮ユニバーサル(株)
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	触媒化成工業(株)
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	触媒化成工業(株) 日揮ユニバーサル(株)
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	触媒化成工業(株) 日本ファインセラミックス(株)
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などの蓄電池分野ならびに太陽エネルギーおよび燃料電池分野	触媒化成工業(株) 日揮化学(株) 日本ファインセラミックス(株)

以上に述べた事項の概略は次ページのとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
触媒化成工業㈱	神奈川県 川崎市幸区	800	触媒・化成事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
日揮化学㈱	神奈川県 横浜市港南区	1,000	触媒・化成事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
日本ファインセラミックス㈱	宮城県仙台市 泉区	300	触媒・化成事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
日揮情報システム㈱	神奈川県 横浜市港北区	400	総合エンジニアリング 事業	100	各種情報処理サービスを委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮プランテック㈱	神奈川県 横浜市港南区	135	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮ビジネスサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	1,455	総合エンジニアリング 事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日本エヌ・ユー・エス㈱	東京都港区	50	総合エンジニアリング 事業	80	各種プラントの設計・建設工事に関するコンサルティングを委託している。 役員の兼任1名
日揮プロジェクトサービス㈱	神奈川県 横浜市港南区	200	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監理役務を委託している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
日揮工事㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	495	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの建設工事、工事監理役務を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
青森日揮プランテック㈱	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニアリング 事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。
日揮情報ソフトウェア㈱	神奈川県 横浜市港北区	30	総合エンジニアリング 事業	100 (100)	各種情報処理サービスを委託している。
JGC Corporation Europe B.V.	オランダ国 ハーグ市	千ユーロ 2,768	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
JGC Singapore Pte Ltd.	シンガポール 国 シンガポール	千S\$ 2,100	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名（うち当社従業員3名）

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル㈱	東京都品川区	1,000	総合エンジニアリング 事業および触媒・化成 品事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関するプロセス・ライセンスを委託している。また、触媒・化学薬品等を購入している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名）
M. W. Kellogg Ltd.	英国 ミドルセック ス州	£. Stg 890	総合エンジニアリング 事業	44.9	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名（うち当社従業員3名）

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
総合エンジニアリング事業	3,885 (1,800)
触媒・化成品事業	646 (250)
合計	4,531 (2,050)

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,953 (1,407)	42.8	16.5	9,843,464

(注) 1 従業員数は、就業従業員数であり、執行役員（18名）を含み、関係会社等への出向者（80名）を含まない。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で平均臨時雇用者数（派遣受入者数）を記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、その前年度に引き続き順調に成長路線を進んできた。世界のGDP成長の4分の1以上を占めるBRICs諸国は、2006年のGDPの伸び率が約9%であり、なかでも中国は10%強、インドは8%強と2005年に引き続き高い伸びを実現して世界経済を牽引する状況にある。また、米国の景気は緩やかに拡大しており、ユーロ圏においても順調に成長を継続している。日揮グループに最も影響のある産油諸国では、依然として高いエネルギー資源価格に支えられて成長を続けており、豊富な資金力をもって高い設備投資意欲が持続している。

一方、国内経済については、生産の一部に弱さがみられるものの、いざなぎ景気を越える長期間にわたる緩やかな景気回復が持続している。これは、生産・所得・支出の好循環メカニズムが維持されていることを示すもので、特に企業収益の改善および設備投資の増加など企業部門の好調が牽引力となっている。

しかしながら、エンジニアリング業界においては、世界経済の成長に伴う設備投資の増加および集中する投資案件の影響により、プロジェクトを遂行する高度な技術を持つ労働力の不足、資機材の高騰および納期維持の困難さなどの課題が生じている。多くの手持工事を抱えている日揮グループにおいては、当連結会計年度は手持工事をいかに効率的に遂行するかということに注力してきた。

このような状況のもとで、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなった。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年比(%)	当事業年度(単体) (百万円)	前年比(%)
売上高(*1)	608,529	10.6	528,793	9.2
営業利益	26,413	29.5	14,432	18.1
経常利益	33,029	40.8	22,500	33.9
当期純利益(*2)	20,187	34.5	15,183	33.1

注1：6期連続増収かつ過去最高売上高

注2：8期連続増益かつ過去最高益

連結受注高

	金額(百万円)	割合(%)
海外	136,077	45.2
国内	165,269	54.8
合計	301,347	100.0

* なお、単体の金額・割合は255,015百万円、84.6%となっている。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、連結受注残高7,522億33百万円、単体受注残高7,357億37百万円となった。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当連結会計年度のEPC(設計・調達・建設)ビジネスでは、アフリカでのガス処理プラント、LNGプラントおよび米国での石油コークスガス化プロジェクトの基本設計ならびに石油精製関係、化学関係、医薬品関係および非鉄製錬分野での案件を受注するとともに、受注済み大型プロジェクトの確実な遂行に注力している。

また、非EPCビジネスでは環境ビジネスに積極的に取り組んでおり、地球温暖化ガス削減のため当社の環境関連技術を最大限に活用し、2005年度に立ち上げたCDM(Clean Development Mechanism: クリーン開発メカニズム)事業は、当連結会計年度においても順調に進展している。その他、米国でのバイオエタノール生産事業およびエジプトでのアンモニア製造・販売事業への参画、そしてプラントITソリューション事業の強化などを実施した。

触媒・化成品事業

触媒・化成品事業では、触媒化成工業(株)、日揮化学(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っている。

当連結会計年度においては、原材料価格が高騰したものの、コスト削減諸施策の実施および触媒分野をはじめとした各分野での顧客からの力強い需要とそれに応えた供給能力の強化などにより、売上高および営業利益とも順調に推移した。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	総合エンジニアリング事業	触媒・化成品事業 *
売上高	573,462	35,067
営業利益	20,689	5,696

* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結に伴う増加を除き676億22百万円増加し、1,594億10百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、大型案件の進捗に伴う代金回収が順調に進み、かつ、税金等調整前当期純利益318億23百万円などにより791億13百万円の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、触媒化成品工場増強などの設備投資への支出や投資有価証券取得による支出などにより140億9百万円の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金の借り替え等により15億52百万円の増加となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めていない。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	
総合エンジニアリング事業	—		—	
触媒・化成品事業	27,612		33,206	
合計	27,612		33,206	

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・化成品事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	
総合エンジニアリング事業	807,649		301,347	
触媒・化成品事業	—		—	
合計	807,649		301,347	

(注) 触媒・化成品事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

(3) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	
総合エンジニアリング事業	520,835		573,462	
触媒・化成品事業	29,465		35,067	
合計	550,301		608,529	

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	完成工事高 (百万円)	割合 (%)	完成工事高 (百万円)	割合 (%)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル社	21,580	3.9	86,187	14.2
サウジ アラムコ社	18,310	3.3	62,273	10.2
ドルフィン エナジー社	89,301	16.2	46,464	7.6

(参考) 連結ベースの売上高、受注高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当連結会計年度 受注高 (百万円)	当連結会計年度 売上高 (百万円)	当連結会計年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	169	398	405	162
石油精製関係	122,983	61,763	62,009	122,736
LNG関係	635	860	1,289	206
化学関係	44,418	40,256	27,614	57,060
発電・原子力・新エネルギー関係	9,765	9,624	10,465	8,925
生活関連・一般産業設備関係	21,830	27,296	13,905	35,220
環境・社会施設・情報技術関係	7,404	19,959	11,399	15,964
その他	575	5,110	5,207	478
計	207,783	165,269	132,297	240,755
海外				
石油・ガス・資源開発関係	210,886	29,889	134,151	106,624
石油精製関係	122,115	27,416	68,185	81,346
LNG関係	186,906	13,943	67,838	133,011
化学関係	252,103	21,268	142,965	130,407
発電・原子力・新エネルギー関係	41,362	21,517	20,347	42,532
生活関連・一般産業設備関係	466	21,452	4,389	17,529
環境・社会施設・情報技術関係	2,630	118	2,728	20
その他	95	470	558	6
計	816,565	136,077	441,165	511,478
総合エンジニアリング事業 計	1,024,348	301,347	573,462	752,233
触媒・化成品事業 計	—	—	35,067	—
合計	—	—	608,529	—

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	9,014	△6,306	2,708
石油精製関係	448	△133	315
LNG関係	5,263	△1,191	4,072
化学関係	11,235	△23	11,212
発電・原子力・新エネルギー関係	1,136	—	1,136
生活関連・一般産業設備関係	430	45	475
環境・社会施設・情報技術関係	—	△4,630	△4,630
その他	—	△129	△129
計	27,529	△12,368	15,161

3 触媒・化成品事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の受注高、売上高および受注残高

区分	前事業年度末 受注残高 (百万円)	当事業年度 受注高 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	当事業年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	15	228	81	162
石油精製関係	119,515	49,061	50,075	118,501
LNG関係	167	591	574	184
化学関係	38,548	26,717	14,511	50,754
発電・原子力・新エネルギー関係	9,753	6,842	8,109	8,486
生活関連・一般産業設備関係	21,535	26,357	12,889	35,004
環境・社会施設・情報技術関係	5,604	14,327	5,975	13,956
その他	45	448	389	104
計	195,186	124,575	92,607	227,155
海外				
石油・ガス・資源開発関係	210,886	29,889	134,151	106,624
石油精製関係	122,111	27,365	68,168	81,308
LNG関係	186,906	13,276	67,629	132,552
化学関係	249,871	16,378	138,235	128,015
発電・原子力・新エネルギー関係	41,362	21,517	20,347	42,532
生活関連・一般産業設備関係	466	21,452	4,389	17,529
環境・社会施設・情報技術関係	2,630	114	2,724	20
その他	95	444	539	—
計	814,329	130,439	436,186	508,582
合計	1,009,515	255,015	528,793	735,737

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正、変更を次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	9,014	△6,306	2,707
石油精製関係	448	△133	314
LNG関係	5,263	△1,191	4,071
化学関係	10,546	—	10,546
発電・原子力・新エネルギー関係	1,136	—	1,136
生活関連・一般産業設備関係	430	△83	346
環境・社会施設・情報技術関係	—	△4,630	△4,630
その他	—	—	—
計	26,840	△12,345	14,495

3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

4 当社の取扱品目である各種プラント・施設等の設計・調達・建設役務の遂行には高度の技術能力を必要とするため、顧客による特命ないし指名入札方式による契約がほとんどである。また、受注は顧客との直接契約による場合のほか、商社経由となる場合もあり、経路は一定しない。

5 受注残高のうち主なものは、次のとおりである。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル社	製油所建設工事	平成21年3月期第1四半期完成予定
イエメン エルエヌジー社	LNG製造設備建設工事	平成22年3月期第2四半期完成予定
ペトロ ベトナム社	製油所建設工事	平成21年3月期第4四半期完成予定
ビーピーベラウ社	LNG製造設備建設工事	平成22年3月期第1四半期完成予定
ドルフィン エナジー社	ガス処理設備建設工事	平成20年3月期第2四半期完成予定
サウジ アラムコ社	NGL回収設備建設工事	平成20年3月期第4四半期完成予定

6 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル社	製油所建設工事
サウジ アラムコ社	NGL回収設備建設工事
ドルフィン エナジー社	ガス処理設備建設工事
ジュベイル シェブロン フィリップス社	エチレン装置建設工事
ビーピーベラウ社	LNG製造設備建設工事
ペトロ ベトナム社	製油所建設工事

3 【対処すべき課題】

日揮グループは、2006年度を初年度とする中期経営計画シナリオ2010を策定しており、この達成を最大の経営課題と認識するとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進している。

このシナリオ2010は「Engineering the Future」をモットーに、EPCコントラクターを超えて顧客のあらゆるニーズに応える「未来のエンジニアリング企業体」へ変貌することを目標としている。本シナリオは、コア分野である各種プラントのEPCビジネスのさらなる拡大・強化を推進するとともに、投資事業、製造事業、サービス事業などの非EPCビジネスに積極的に進出し、両者のシナジー効果を追及していく「複合ビジネスモデル」として構成されている。

EPCビジネス戦略

- ① オールラウンドプレーヤーとしてコア分野をさらに拡大、堅持する。
 - ・ 石油精製、LNG、石油化学、ライフサイエンスなど既存分野の拡大
 - ・ 資源開発、IGCC、FPSOなど新ビジネスドメインの拡大
 - ・ バイオマスを原料とした新燃料分野などへの積極的取組み
- ② 売上高拡大を目指し、国内外グループマンパワーリソースを拡大する。
- ③ 米国KBR社とのガスアライアンスを継続し、LNG・GTL分野における世界戦略を推進する。
- ④ メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客への継続的注力、メジャーケミカル、メガファーマへの継続的アプローチと独立系石油会社（準メジャー）の開拓
- ⑤ 既存の事業分野を拡大・深耕する。特に、新燃料、非鉄製錬、環境分野を成長させる。
- ⑥ 中東、アフリカ、東南アジアへの深耕、そしてロシア、中央アジア、南米の開拓

非EPCビジネス戦略

- ① 事業投資
 - ・ 資源開発事業への投資を加速
 - ・ 石油関連事業、新燃料事業、水・発電事業、CDM事業の推進
 - ・ EPCの知見を有するオーナーとして「ユニークプレーヤー」を志向
- ② 製造事業
 - ・ 工業用触媒の開発製造で国内最大・最強グループを志向
 - ・ 海外展開の加速
 - ・ 化成品分野における新素材・新機能材の開発を推進
- ③ サービス事業
 - ・ プラントO&Mサービス、ITサービスの強化
 - ・ 環境およびプラントメンテナンス対象のコンサルテーションサービスに注力

4【事業等のリスク】

日揮グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、平成19年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものである。

①海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約7割を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされている。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられる。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、危機管理体制の構築・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じてきているが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性がある。

②プロジェクト遂行上の各種リスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であるが、一部にはリスクヘッジのためコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用している。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っているが、資機材価格・レーパーコストの急激な高騰、自然災害および疾病の発生など、想定を超える事業遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性がある。

③投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っている。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングおよび撤退の判断に関する各種基準を設け、適切なリスク管理を行っている。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性がある。

④為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっている。この為替リスク回避のため、マルチカレンシー建てによるプロジェクト受注契約の導入をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの採用により為替リスクのヘッジを行っている。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
コーク・グリッジ・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の製造に関する技術	平成22年10月25日まで	平成元年6月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー (アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和57年6月2日以降は当事者の一方が60日前に通知することにより終結	昭和56年8月
フェーエーバー・ゲルマニア・カール・マルクス・シュタッツ (ドイツ)	蒸留装置用棚段に関する技術	平成6年9月27日以降は当事者の一方が6カ月前に通知することにより終結	昭和49年7月
	蒸留装置用充填物に関する技術	平成元年8月22日以降は当事者の一方が6カ月前に通知することにより終結	昭和52年6月
ソシエテ・テクニク・プーレ・エネージイ・アトミック (フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和61年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和54年1月
ウーデ・ゲー・エム・ベアー・ハー (ドイツ)	連続接触スチーム改質装置に付帯する集合管の制作技術	平成4年5月25日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ2年毎に更新	昭和57年5月
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	ガスおよび液体より酸性ガスを除去する方法 (ADIP法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年1月
	天然ガス・合成ガス等より酸性ガスを除去する方法 (SULFINOL法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法 (SCOT法) に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
ブラウン・フィン・チューブ・カンパニー (アメリカ)	熱交換器・製造に関する技術	平成2年1月16日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和60年1月
ルルギガスーウント ミネラレール テクニク ゲー・エム・ベアー・ハー (ドイツ)	硫黄回収技術	平成13年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年1月
スルザー・ブラザース・リミテッド (スイス) およびスルザー・ブラザース・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド (シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	平成9年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年4月
エム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド (イギリス)	当社が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年12月
アスペン・テクノロジー・インク (アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	平成21年9月30日まで	平成13年3月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	既設リファイナリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	平成15年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月

契約先	内容	契約期間	契約年月
オスモス・デハ・コム・ビー・ヴィ (オランダ)	光ファイバーを用いた構造物の変位計測・監視システム	平成21年2月16日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ10年毎に更新	平成11年2月
エルコール・コーポレーション (アメリカ)	天然ガスからエタン、プロパン、ブタン、コンデンセイト等を分離・精製する技術	当事者の一方の書面による通知により解約	平成12年4月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ (オランダ) および日本通運㈱	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	平成15年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成12年9月

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
エム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッド (イギリス)	相手方が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロッグ・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年8月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	平成12年7月22日以降は1年毎に更新	平成9年7月
エム・ダブリュー・ケロッグ・テクノロジー・カンパニー (アメリカ)	固体残渣油のエマルジョン化 (RWM) 技術	平成12年9月7日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成9年9月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	天然ガスコンデンセイト中の水銀とヒ素を除去する技術	平成15年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年1月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・プーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス (フランス)	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	平成15年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
インベンシスシステムエンジニアリング㈱	高度制御用ソフトウェアパッケージ、オンライン最適ソフトウェアパッケージの販売、導入に関する営業活動およびプロジェクト遂行のための協力	平成14年2月1日まで。ただし、当事者の一方より契約満了日の30日前までに解約通知しなければ1年毎に更新	平成13年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、「EPCビジネスの領域拡大」と「新規事業創出」を核とした中期経営計画シナリオ2010達成を目標に技術開発を進めた。開発に当たっては、日揮グループ内のシナジー効果を十分に発揮させるべく関係会社と協調しての開発も積極的に進めた。

①総合エンジニアリング事業

当社コアビジネスである「EPCビジネスの領域拡大」については、天然ガス、石油精製、石油化学等のエネルギー分野およびライフサイエンス、非鉄金属製錬、原子力等の一般産業分野のそれぞれについて領域拡大のための技術開発に努めている。

エネルギー分野においては、天然ガスの新しい利用形態として期待されるジメチルエーテル（DME）の製造法の開発を進めており、2008年に運転開始するための年産80,000トンのDME製造プラントが設計段階にある。また、天然ガスからDMEやGTL（Gas to Liquids）製造に必要な合成ガスの新規高効率製造法について大型パイロット・プラントによる開発を進めている。DMEの用途開発については、選択的にプロピレンを製造するDTPプロセス（DME to Propylene）や自動車用燃料電池システムの開発を進め今後の技術実証試験へ向けて計画中である。さらに、地球温暖化対応技術開発も積極的に進めており、天然ガス生産に随伴する炭酸ガスの効率的な分離技術や得られた炭酸ガスを地中隔離する技術の開発・検討に国際共同開発体制で取り組んでいる。

石油精製に関しては、将来のエネルギー資源として期待されるオイルサンド油等超重質油の改質技術について大学等と共同開発を開始した。石油化学においては顧客の製造プラントに大きな貢献をする要素技術を旗印に開発を進めている。その中で、平成17年度分離技術会技術賞に引き続き平成18年度化学工学会技術賞を受賞した高性能向流多段液々抽出塔（WINTRAY）がBTX用に顧客から高い評価を受けて受注を伸ばすと同時に、有機化学品製造用にも高性能であることが確認され更なる適用拡大を進めている。

一般産業分野では、ライフサイエンス、非鉄金属製錬、原子力のそれぞれのビジネスの基盤強化・拡大に努めている。ライフサイエンスにおいては、今後の高活性医薬品やワクチン等製造で問題となるハザード物質の定量的な挙動評価法と実証的なプラント設計指針を作成し顧客の高い評価を得ると同時に、高密度培養システム用バイオプラントの構築を目指し、その要となる培養槽モデル予測制御と培養シミュレーション手法の開発を進めている。非鉄金属製錬においては湿式ニッケル製錬プラントについてフィリピンでの建設・運転実績をもとにさらなるコストダウンを目標に要素技術の改善に努めている。原子力においては発電所放射性廃棄物の処理・処分を中心に、核燃料再処理工場の廃液中の硝酸塩接触分解技術を開発中である。

新事業創出については、新燃料分野においてはバイオマス燃料化のためにスラリー化とエタノール化技術のパイロット・プラント研究が終了段階にあり、今後の実証試験を進めるべく海外を含めてパートナーの選定と実証事業を模索している。環境分野では、代替フロン分解技術を適用した中国の巨化CDM事業が順調にスタートし、今後7年間で総量4,000万トン（CO₂換算）の排出権獲得が期待されている中で、2006年11月に国連より第1回目の認証排出削減量（CER）100万トンが発行された。

なお、当事業での研究開発費は6億91百万円（消費税は含まない）である。

②触媒・化成品事業

触媒事業はエネルギー需要構造の変化に伴う大きな変革期にさしかかっている。すなわち、原油の重質化とC重油の需要後退、石油製品の白油化と石化原料の増産志向、規制先取りによるサルファー・フリー化燃料の伸張等の潮流が触媒需要構造の変化に直結して影響を及ぼしている。

その中で石油精製分野では、FCC触媒についてはボトムレスおよびプロピレン増産対応の新組成触媒ならびに新規アディティブの開発を進めその需要増に対応するための設備増強を行った。水素化処理触媒では、ガソリン、灯・軽油の硫黄規制強化に対応するため、油種グレード別超深度脱硫触媒の開発と市場投入を行うと同時に、重質油用の新規脱硫および脱メタル触媒の開発に積極的に取り組んでいる。

環境保全分野では、脱硝触媒として新規材料やハニカム構造の薄肉化技術の開発を進め国内およびヨーロッパでの売上を伸ばし、米国および中国でも顧客に密接な技術対応で市場拡大に取り組んでいる。ディーゼル排ガス浄化触媒は、2008年度からヨーロッパ規制が強化されるため、これに向けて高性能PM（スス）燃焼触媒や貴金属低減化触媒の開発を進めている。

ケミカル分野では、景気回復により国内顧客の新触媒開発気運と海外大手顧客からの生産委託案件が増加していることから触媒の試作設備の増強など受託生産体制を強化した。また、従来品より高比表面積をもつペロブスカイト化合物の新規製造法を開発し、自動車排ガス浄化触媒、光触媒、VOC除去用触媒等への用途が期待される。

新機能材料関連では、得意とするナノ粒子制御技術を駆使して商品分野を拡大深耕している。技術進歩が著しい情報通信機器分野では、品質改良に取り組んできた高機能シリカゾルが大容量ハードディスクや高機能LSI精密研磨用に販売が拡大しており、メモリー半導体デバイス用層間絶縁膜、大型液晶テレビ用低反射材料や新規開発絶縁膜が本格量産に向け試生産段階に入った。次世代リチウム2次電池用の高容量正極材開発品は、容量目標をクリアし2008年度商品化への目処が得られた。また、販売の好調なプラスチック眼鏡レンズ基材や化粧品材料についても国内外大手メーカーと積極的に新機能付与等の共同開発に取り組んでいる。

生活・環境関連分野では、抗菌剤、消臭剤が堅調に販売を推進していると共に、新規色素感応型太陽電池材料の急拡大が見込まれるため量産設備の建設と次世代技術開発を目指している。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は23億27百万円（消費税は含まない）である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 経営成績

日揮グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,085億29百万円（前期比10.6%増）、営業利益264億13百万円（前期比29.5%増）、経常利益330億29百万円（前期比40.8%増）、当期純利益201億87百万円（前期比34.5%増）となった。

①売上高

売上高は工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べて582億28百万円増加し、6,085億29百万円となった。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて505億19百万円増加し、5,645億90百万円となった。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて16億86百万円増加し、175億26百万円となった。

③営業利益

営業利益では、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて60億24百万円増加し、264億13百万円となった。

④営業外損益

営業外収益（費用）は前連結会計年度の30億66百万円の利益（純額）から、66億17百万円の利益（純額）と35億51百万円の増加となった。これは受取利息配当金および持分法による投資利益の増加によることが主な原因である。

⑤税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の70百万円の損失（純額）から、12億6百万円の損失（純額）となった。これは固定資産除却損の増加および関係会社撤退損が主な原因である。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて84億39百万円増益の318億23百万円となった。

⑥法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったため、前連結会計年度に比べて15億37百万円増加し、113億円となった。一方、法人税等調整額が3億12百万円となり、税金費用負担額（純額）は116億12百万円となった。

⑦少数株主損益

少数株主損益は、日本エヌ・ユー・エス(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より94百万円減少の23百万円となった。

⑧当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて51億76百万円増益の201億87百万円となった。

2. 財政状態

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比較し新規連結に伴う増加を除き676億22百万円増加し、1,594億10百万円となった。

営業活動による資金は、大型案件の進捗に伴う代金回収が順調に進み、かつ、税金等調整前当期純利益318億23百万円などにより791億13百万円の増加となった。投資活動による資金は、触媒化成品工場増強などの設備投資への支出や投資有価証券取得による支出などにより140億9百万円の減少となった。

財務活動による資金は、長期借入金の借り替え等により15億52百万円の増加となった。

なお、日揮グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率 (%)	41.1	46.1	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.9	156.6	104.4
債務償還年数 (年)	—	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	91.3	308.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が4,702億86百万円となり、前連結会計年度比で949億99百万円増加した。純資産は1,892億39百万円となり前連結会計年度比158億84百万円の増加となった。

また、日揮グループの貸借対照表に係る指標は以下のとおりである。

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
流動比率	132%	132%	138%
固定比率	89%	83%	76%

- (注) 流動比率 : 流動資産／流動負債
 固定比率 : 固定資産／純資産合計 (平成18年3月までは資本合計)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めていない。

1【設備投資等の概要】

日揮グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っている。当連結会計年度の設備投資額は5,304百万円であった。

総合エンジニアリング事業においては、海外建設現場宿舍、工具器具及び機械設備など総額2,811百万円の設備投資を行った。

触媒・化成品事業においては、触媒化成工業㈱が化成品製造設備の増強投資を行うなど、総額2,492百万円の設備投資を実施した。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれている。

また、当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却・売却を除き重要な設備の除却・売却はない。

2【主要な設備の状況】

日揮グループにおける主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	合計	
横浜本社 (注) 3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業	事務所	20,010 < 62>	471	10,076 (7,051)	30,558	1,890
上大岡オフィス (注) 4 (横浜市港南区)	総合エンジニアリング事業	事務所	757 <59>	207	1,506 (5,645)	2,470	—
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業	研究開発施設	712	221	730 (36,093)	1,664	47
Joyful Garden City (注) 5 (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	店舗・駐車場	2,843 < 2,843>	14 < 14>	5,644 (21,432) <5,644>	8,502	—
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	社員寮	1,601	3	2,743 (21,894) <52>	4,348	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	合計	
触媒化成工業㈱	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・化成品 事業	触媒・化成品 製造設備	1,258	4,097	791 (86,176)	6,146	191
日揮化学㈱	新潟事業所 (新潟県新潟市)	触媒・化成品 事業	触媒・正極材 製造設備	377	1,208	57 (40,404)	1,644	99

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備 (百万円) で内数である。

3 連結会社以外から建物1,868.49㎡を賃借している。

4 連結会社以外から建物3,781.98㎡を賃借しており、その内3,713.54㎡を転賃している。

5 全て㈱イトーヨーカ堂に賃貸している。

6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸設備は以下のとおりである。

なお、本物件は子会社である日揮工事㈱へ転賃している。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	賃貸物件 (面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
日揮工事㈱本社用地 (横浜市鶴見区)	総合エンジニアリング 事業	事業所用地	4,261.80	12

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
触媒化成工業㈱	北九州事業所 (北九州市 若松区)	触媒・化 成品事業	石油精製触 媒増強工事	1,330	—	自己資金 及び借入	平成19年4月	平成19年12月	3,000t/年
触媒化成工業㈱	北九州事業所 (北九州市 若松区)	触媒・化 成品事業	研究試作棟 建設	490	147	自己資金 及び借入	平成18年12月	平成19年6月	—
触媒化成工業㈱	北九州事業所 (北九州市 若松区)	触媒・化 成品事業	FPD材料生 産設備増強	475	—	自己資金 及び借入	平成19年2月	平成19年8月	8.4t/年
日揮化学㈱	新潟事業所 (新潟県新潟 市)	触媒・化 成品事業	正極材設備	615	—	親会社 借入	平成19年1月	平成19年5月	450t/年
日揮化学㈱	新潟事業所 (新潟県新潟 市)	触媒・化 成品事業	還元設備	205	—	親会社 借入	平成18年12月	平成19年4月	320t/年
日本ファインセ ラミックス㈱	本社 (仙台市泉区)	触媒・化 成品事業	セラミック ス製造設備	252	—	自己資金 及び借入	平成19年4月	平成20年3月	—

(2) 売却・除却

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての 権利内容に制 限のない、標 準となる株式
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	508	258,953	61	23,499	61	25,566
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	99	259,052	11	23,511	11	25,578
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	259,052	—	23,511	—	25,578
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	259,052	—	23,511	—	25,578
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	131	63	199	360	3	10,605	11,361	—
所有株式数 (単元)	—	93,606	9,370	34,336	83,382	20	36,491	257,205	1,847,929
所有株式数の 割合（%）	—	36.39	3.64	13.35	32.42	0.01	14.19	100.00	—

(注) 1 平成19年3月31日現在の自己株式数は5,243,063株であり、5,243,000株（5,243単元）は「個人その他」欄に、63株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。なお、自己株式5,243,063株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は5,242,063株である。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元および690株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	17,084	6.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	15,918	6.14
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,000	4.24
財団法人実吉奨学会	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート 銀行（常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,000	2.70
オーエム04エスエスビークラ イアントオムニバス （常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社）	388 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA （東京都千代田区丸の内1-3-2）	6,720	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,625	2.55
ビービーエイチルクスフイデ リテイフアンズジャパンファ ンド （常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行）	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG （東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部）	3,965	1.53
ピクテアンドシーヨーロッパ エスエー （常任代理人 株式会社三井住 友銀行資金証券サービス部）	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG （東京都千代田区丸の内1-3-2）	3,610	1.39
計	—	92,470	35.69

(注) 1 当社は自己株式5,242千株（2.02%）を保有している。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社から、連名により平成19年3月5日付で大量保有報告書の変更報告書（No. 5）の写しを受けているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は次ページのとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ 銀行ほか3社	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,370	5.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,242,000	—	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,963,000	251,963	同上
単元未満株式	普通株式 1,847,929	—	同上
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,963	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。
自己株式 63株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株	東京都千代田区 大手町2-2-1	5,242,000	—	5,242,000	2.02
計	—	5,242,000	—	5,242,000	2.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	5,961	13,191
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	73,516	142,507
当期間における取得自己株式	16,454	34,241

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,991	5,448	572	1,058
保有自己株式数	5,242,063	—	5,257,945	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、当期純利益の25%を目標とした配当性向を基本とし、株主への利益還元、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、利益配分を行っていく所存である。

内部留保金については、経営体質の強化を図るとともに、技術開発・システム開発などの強化を含めた将来の事業展開に役立てるための有効投資・資金活用に充てる所存である。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

株主配当金については、前期と比較して4円増配し、1株につき15円に決定した。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	3,807	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,076	1,194	1,197	2,760	2,330
最低(円)	511	725	836	1,025	1,634

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,975	1,863	2,080	2,135	2,180	1,963
最低(円)	1,799	1,673	1,805	1,890	1,766	1,671

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)		重久 吉弘	昭和8年11月18日生	昭和36年1月 昭和59年6月 昭和61年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年6月	当社入社 当社取締役国際事業本部副本部長 当社常務取締役国際事業本部副本部長 当社専務取締役国際事業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) (現職)	(注3)	136
代表取締役副会長兼財務統括担当役員 (CFO)		増田 日出雄	昭和14年5月22日生	昭和37年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役財務本部長代理 当社常務取締役経営統括本部長 当社専務取締役経営統括本部長 当社代表取締役副社長兼財務統括担当役員 (CFO) 当社代表取締役副会長兼財務統括担当役員 (CFO) (現職)	(注3)	33
代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)		竹内 敬介	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月	当社入社 当社第2事業本部プロジェクトマネジメント部長 当社取締役第2事業本部長 当社常務取締役第2事業本部長 当社代表取締役専務 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO) (現職)	(注3)	32
代表取締役副社長兼営業統括担当役員 (CMO)		山我 和夫	昭和17年2月8日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社国際事業本部担当副本部長兼営業第1部長 当社取締役第1事業本部長代理 当社常務取締役第1事業本部営業本部長 当社代表取締役専務エネルギー営業本部長 当社代表取締役専務営業統括本部長 当社代表取締役副社長兼営業統括担当役員 (CMO) (現職)	(注3)	25
取締役副社長		八重樫 正彦	昭和20年9月9日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社国際事業本部プロジェクトマネジメント部プロジェクト部長 当社取締役第1事業本部プロジェクト本部長代行 当社常務取締役エネルギープロジェクト統括本部長 当社専務取締役エネルギープロジェクト統括本部長 当社取締役副社長 (現職)	(注3)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画渉外・ ファイナンス統括本部長	藤井 紘一	昭和20年6月19日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月	日本輸出入銀行（現国際協力銀行）入行 同行プロジェクト・ファイナンス担当審議役 当社取締役 当社取締役FT推進室長 当社常務取締役FT推進室長 当社常務取締役企画推進統括本部長 当社常務取締役企画渉外・ファイナンス統括本部長（現職）	(注3)	11
常務取締役	管理本部長	中村 輝雄	昭和19年9月20日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社総務本部人事部長 当社取締役経営統括本部長 当社常務取締役経営統括本部長 当社常務取締役管理本部長（現職）	(注3)	9
常務取締役	エンジニアリング本部長	山崎 裕	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 当社取締役エンジニアリング本部長 当社常務取締役エンジニアリング本部長（現職）	(注3)	15
常務取締役	エネルギープロジェクト統括本部長	菊田 伸夫	昭和24年4月27日生	昭和59年2月 平成8年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社エンジニアリング本部シビル部長 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部調達本部長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部長代行兼同本部調達本部長 当社常務取締役エネルギープロジェクト統括本部長（現職）	(注3)	10
常務取締役	産業プロジェクト統括本部長	新谷 正法	昭和21年2月4日生	昭和46年4月 平成5年2月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社第2事業本部建築プロジェクト部長 当社取締役産業プロジェクト本部長 当社常務執行役員産業プロジェクト統括本部長 当社常務取締役産業プロジェクト統括本部長（現職）	(注3)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括本 部長代行	丹下 誓	昭和22年1月15日生	昭和46年7月 平成9年6月	当社入社 当社第1事業本部プロジェクト マネジメント第1部プロジェク ト部長	(注3)	10
				平成13年6月 平成16年7月	JGC(USA)社プレジデント 当社執行役員営業統括本部プロ ジェクト事業推進本部長兼市場 開発・調査部長		
				平成18年6月	当社常務執行役員営業統括本部 プロジェクト事業推進本部長		
				平成18年7月	当社常務執行役員営業統括本部 長代行兼事業推進本部長		
				平成19年6月	当社常務取締役営業統括本部長 代行兼事業推進本部長 (現職)		
取締役	法務・コン プライアンス 室長	石井 敬太郎	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 平成10年6月	当社入社 当社プロジェクト業務本部プロ ジェクト契約部長	(注3)	28
				平成14年6月	当社取締役プロジェクトサー ビス本部長兼コンプライアンス統 括室アドバイザー		
				平成16年6月	当社執行役員プロジェクトサー ビス本部長兼コンプライアンス 統括室アドバイザー		
				平成17年6月	当社取締役プロジェクトサー ビス本部長兼コンプライアンス統 括室アドバイザー		
				平成18年6月	当社取締役法務・コンプライア ンス室長 (現職)		
取締役	エネルギー プロジェクト統括本部 長代行	牧野 幸博	昭和24年11月19日生	昭和49年4月 平成10年5月	当社入社 当社エンジニアリング本部配管 エンジニアリング部長	(注3)	9
				平成16年6月	当社執行役員エンジニアリング 本部長代行兼同本部次世代エン 지니어リング推進室長		
				平成17年6月	当社取締役エンジニアリング本 部長兼同本部次世代エンジニア リング推進室長		
				平成17年7月	当社取締役エネルギープロジェ クト統括本部エネルギープラ ント本部長		
				平成18年6月	当社取締役エネルギープロジェ クト統括本部長代行 (現職)		
取締役	財務本部長	須賀 啓孔	昭和21年8月25日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年5月	当社入社 当社財務本部経理部長 触媒化成工業株式会社管理部財 経統括担当部長	(注3)	3
				平成14年6月	同社取締役経理部長		
				平成16年6月	当社執行役員経営統括本部長代 行兼財務部長		
				平成18年6月	当社取締役財務本部長 (現職)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高坂 節三	昭和11年7月2日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 栗田工業株式会社代表取締役専務 同社取締役会長 拓殖大学商学部客員教授 同社顧問 コンパス・プロバイダズL.L.C.ゼネラルパートナー日本代表 (現職) 当社取締役 (現職)	(注3)	3
監査役 (常勤)		橋本 秀雄	昭和16年8月7日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社国際事業本部営業第4部長 当社取締役第2事業本部長代行 当社取締役産業プロジェクト営業本部長 当社監査役 (現職)	(注4)	13
監査役 (常勤)		久米 五郎太	昭和20年3月5日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成7年9月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年4月 平成16年6月	日本輸出入銀行 (現国際協力銀行) 入行 同行パリ主席駐在員 同行海外投資研究所副所長 同行検査部長 丸紅株式会社機械統括部担当部長 同社ユーティリティ・インフラ部門兼プラント・船舶部門長補佐 当社監査役 (現職)	(注4)	3
監査役 (常勤)		栗原 勉	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社第1事業本部営業第4部長 当社エネルギー営業本部長スタッフ兼同本部中東地区統括室長 当社営業統括本部プラントプロジェクト営業本部中東営業部長 当社監査役 (現職)	(注4)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村上 弘芳	昭和9年1月26日生	昭和32年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成5年7月 平成6年6月 平成12年6月	富士製鐵株式会社（現新日本製鐵株式会社）室蘭製鐵所入社 新日本製鐵株式会社鋼管事業部鋼管輸出部長 同社広畑製鐵所副所長 山陽特殊製鋼株式会社常務取締役 陽鋼物産株式会社代表取締役社長 社団法人日韓經濟協會専務理事 当社監査役（現職）	(注4)	2
計							

- (注) 1 取締役の高坂節三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち久米五郎太および村上弘芳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
三浦 良二	昭和21年10月30日生	昭和44年6月 昭和61年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月	株式会社三井銀行入行 （現株式会社三井住友銀行） 三井ファイナンスインターナショナル副社長 株式会社さくら銀行取締役東京営業第二部長 株式会社さくら銀行執行役員東京営業第二部長 株式会社さくら銀行常務執行役員本店営業部長兼東京営業部長 株式会社三井住友銀行常務執行役員本店第二営業本部長 さくら情報システム株式会社代表取締役社長（現職）	—

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、これらの啓蒙、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っている。

日揮グループの基本理念では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとしており、行動指針では公正で透明性のある企業活動を推進することとしている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っている。また、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役である。なお、主な整備の状況は、下記のとおりである。

- ・前年定時株主総会終結の時から本年6月28日の定時株主総会開催までの期間における取締役会は、取締役15名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制で毎月2回開催した。本年定時株主総会終結以降の取締役会においても、取締役15名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制で運営する。
- ・監査役会は、原則毎月1回開催している。
- ・経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的に取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催している。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されている。
- ・当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を討議し決定することを目的に、経営戦略会議を設けている。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、監査役等で構成されており、毎週1回開催している。
- ・当社および日揮グループの業務執行に係わる事項を協議し決定することを目的に、総合運営会議を設けている。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されており、毎月2回開催している。
- ・役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めるため、指名委員会および評価委員会を設置している。
- ・内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施している。また、職務権限規定を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしている。また、グループ会社については、グループ会社管理規定を制定し、運用している。
- ・コンプライアンス統括室を設置し、法令順守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動の強化を図り、マニュアル整備、教育、研修を実施している。
- ・広報・IR部にて企業情報の適時適正な開示の充実化に努めている。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理委員会を設置して、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備している。特に、プロジェクトのリスク管理は、大きく、①案件選別段階、②見積・応札段階、③遂行段階の3段階で行われている。

①案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集しているが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行われる。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついている。

②見積・応札段階

顧客からの引合書を入手後、事業本部は見積チームを組織化し、引合内容の検証を行う。その概要が把握できた時点で、「リスク検討会議」を開催し、プロジェクト固有のリスク分析を行う。

主なリスク管理項目として：

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーパー等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行う。

③遂行段階

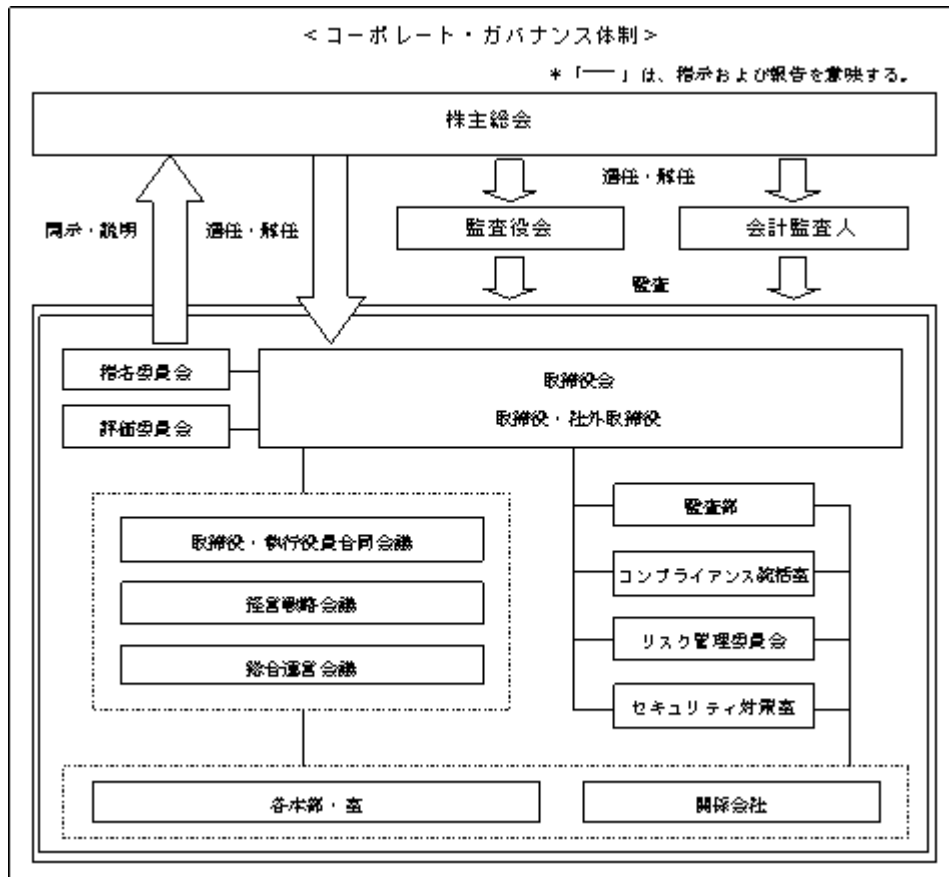
プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析される。

事業本部は、定期的に「プロジェクトレビュー会議」を招集し、プロジェクトマネージャに状況の質疑を行い、改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援する。

一方、危機管理については、セキュリティ対策室を設置して危機管理に係る情報の収集、管理、教育および緊急事態発生時の対応を行っている。

個人情報の取扱いについては、日揮グループ個人情報保護方針および個人情報保護規程を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備している。

以上に述べた事項の概略は下記のとおりである。



(4) 役員報酬の内容

- ・ 社内取締役の年間報酬総額 580百万円
- ・ 社外取締役の年間報酬総額 8百万円
- ・ 監査役の年間報酬総額 55百万円

(5) 監査報酬の内容

- ・ 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬54百万円
- ・ 上記以外の報酬 3百万円

(6) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査については、監査部4名を設けており、監査役（会）と監査に関する情報または意見の交換を行っている。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化した上で、管理・監査する体制を整えている。

監査役4名（社外監査役2名を含む）は、取締役会、取締役・執行役員合同会議、経営戦略会議および総合運営会議などに出席するほか、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監視・検証する体制となっている。また、監査役会と会計監査人とは、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施している。

(7) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役ともに、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

(8) 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高山康明氏、石川誠氏、福田厚氏であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他2名より構成されている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		88,490		159,410	
受取手形・完成工事 未収入金等	※7	69,557		80,003	
有価証券		2,998		—	
未成工事支出金		47,032		50,152	
その他たな卸資産		7,575		9,547	
繰延税金資産		6,302		9,859	
未収入金		11,101		11,786	
その他		2,645		7,262	
貸倒引当金		△3,927		△688	
流動資産合計		231,776	61.8	327,333	69.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※2	52,129		53,605	
機械・運搬具・工具 器具備品	※2	35,723		39,122	
土地	※2 ※3	26,376		26,412	
建設仮勘定		237		1,042	
減価償却累計額		△48,778		△52,962	
有形固定資産合計		65,687		67,219	
2 無形固定資産					
連結調整勘定 のれん		2,825		—	
ソフトウェア		—		2,018	
ソフトウェア		2,970		2,461	
その他		109		118	
無形固定資産合計		5,906		4,598	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	51,171		52,175	
長期貸付金		22,630		23,979	
繰延税金資産		3,095		2,010	
その他		2,485		2,128	
貸倒引当金		△7,466		△9,160	
投資その他の資産合計		71,916		71,134	
固定資産合計		143,510	38.2	142,952	30.4
資産合計		375,287	100	470,286	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金 等		75,575		99,789	
短期借入金	※2	15,306		3,133	
未払法人税等		5,923		3,921	
未成工事受入金		57,358		100,277	
完成工事補償引当金		2,012		1,656	
工事損失引当金		3,266		5,014	
賞与引当金		5,294		6,028	
役員賞与引当金		—		236	
繰延税金負債		—		1,151	
その他		10,691		16,376	
流動負債合計		175,428	46.7	237,585	50.5
II 固定負債					
長期借入金	※2	993		17,799	
退職給付引当金		16,470		16,603	
役員退職慰労引当金		464		456	
連結調整勘定		209		—	
負ののれん		—		135	
繰延税金負債		105		223	
再評価に係る繰延税金 負債	※3	3,787		3,783	
その他	※2	4,473		4,459	
固定負債合計		26,504	7.1	43,461	9.2
負債合計		201,932	53.8	281,046	59.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分			291	0.1	—
(資本の部)					
I 資本金	※5		23,511	6.3	—
II 資本剰余金			25,582	6.8	—
III 利益剰余金			116,850	31.1	—
IV 土地再評価差額金	※3		△6,582	△1.7	—
V その他有価証券評価 差額金			17,436	4.6	—
VI 為替換算調整勘定			144	0	—
VII 自己株式	※6		△3,878	△1.0	—
資本合計			173,063	46.1	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			375,287	100	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	23,511
2 資本剰余金			—	—	25,585
3 利益剰余金			—	—	134,299
4 自己株式			—	—	△4,032
株主資本合計			—	—	179,364
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	14,853
2 土地再評価差額金	※3		—	—	△6,589
3 為替換算調整勘定			—	—	1,337
評価・換算差額等合計			—	—	9,600
III 少数株主持分			—	—	274
純資産合計			—	—	189,239
負債純資産合計			—	—	470,286

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		550,301	550,301	100	608,529	608,529	100
II 売上原価							
完成工事原価	※2	514,071	514,071	93.4	564,590	564,590	92.8
売上総利益							
完成工事総利益			36,230	6.6		43,939	7.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		15,840	2.9		17,526	2.9
営業利益			20,389	3.7		26,413	4.3
IV 営業外収益							
受取利息		2,230			4,182		
受取配当金		847			1,001		
為替差益		358			—		
固定資産賃貸収入		709			633		
連結調整勘定償却額		67			—		
のれん償却額		—			73		
持分法による投資利益		1,279			3,199		
雑収入		416	5,908	1.1	300	9,390	1.5
V 営業外費用							
支払利息		293			357		
為替差損		—			120		
固定資産賃貸原価		394			345		
貸倒引当金繰入額		1,708			1,805		
雑支出		446	2,842	0.5	143	2,773	0.4
経常利益			23,454	4.3		33,029	5.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
固定資産売却益	※3	0		—	
投資有価証券売却益		161		36	
貸倒引当金取崩益		293		29	
退職給付引当金取崩益		295		—	
退職給付終了益		—		81	
厚生年金基金代行部分 返上益		171		—	
その他特別利益	※7	12	934	—	147
					0.0
VII 特別損失					
固定資産売却損	※4	4		0	
固定資産除却損	※5	110		285	
減損損失	※8	23		—	
投資有価証券売却損		0		0	
投資有価証券評価損		29		25	
関係会社株式売却損		136		—	
関係会社株式評価損		679		—	
関係会社撤退損		—		920	
固定資産評価損	※6	1		—	
退職給付費用		—		117	
その他特別損失	※7	18	1,004	4	1,353
					0.2
税金等調整前当期 純利益			23,384		31,823
					5.2
法人税、住民税及び 事業税		9,762		11,300	
法人税等調整額		△1,507	8,255	312	11,612
					1.9
少数株主利益			117		23
					0.0
当期純利益			15,011		20,187
					3.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			25,580
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			25,582
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			105,395
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		15,011	15,011
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,159	
2 役員賞与金		164	
3 土地再評価差額金 取崩額		150	
4 在外関連会社会計基準 変更に伴う減少高		1,083	3,556
IV 利益剰余金期末残高			116,850

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,582	116,850	△3,878	162,064
連結会計年度中の変動額					
新規連結による増減			240		240
剰余金の配当（注）			△2,792		△2,792
役員賞与の支払い（注）			△192		△192
土地再評価差額金取崩額			7		7
当期純利益			20,187		20,187
自己株式の取得				△155	△155
自己株式の処分		3		2	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	17,449	△153	17,299
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,585	134,299	△4,032	179,364

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,436	—	△6,582	144	10,998	—	291	173,355
連結会計年度中の変動額								
新規連結による増減								240
剰余金の配当（注）								△2,792
役員賞与の支払い（注）								△192
土地再評価差額金取崩額								7
当期純利益								20,187
自己株式の取得								△155
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,583		△7	1,192	△1,398		△17	△1,415
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,583	—	△7	1,192	△1,398	—	△17	15,884
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,853	—	△6,589	1,337	9,600	—	274	189,239

（注）平成18年の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,384	31,823
減価償却費		4,817	5,393
減損損失		23	—
連結調整勘定償却額		740	—
のれん償却額		—	733
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		1,616	△937
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額		1,192	1,747
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		389	82
受取利息及び受取配当金		△3,077	△5,183
支払利息		293	357
持分法による投資損失・利益 (△)		△1,279	△3,199
固定資産売却益		△0	—
投資有価証券売却益		△161	△36
投資有価証券評価損		29	25
固定資産売却損		4	0
固定資産除却損		110	285
固定資産評価損		1	—
関係会社株式売却損		136	—
関係会社株式評価損		679	—
関係会社撤退損		—	920
売上債権の減少・増加 (△) 額		△4,953	△9,563
たな卸資産の減少・増加 (△) 額		25,208	△2,848
未収入金の減少・増加 (△) 額		△1,834	△681
仕入債務の増加・減少 (△) 額		14,199	23,917
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△34,247	42,907
厚生年金基金代行部分返上益		△171	—
その他		75	1,048
小計		27,178	86,791
利息及び配当金の受取額		6,241	6,206
利息の支払額		△293	△256
法人税等の支払額		△6,314	△13,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,811	79,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,326	△7,098
有形固定資産の売却による収入		61	50
無形固定資産の取得による支出		△484	△698
投資有価証券の取得による支出		△1,618	△6,076
投資有価証券の売却による収入		389	508
連結範囲の変更を伴う子会社売却による支出		△75	—
短期貸付金の減少・増加 (△) 額		△522	420
長期貸付けによる支出		△849	△1,672
長期貸付金の回収による収入		3,368	199
その他		94	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,963	△14,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少 (△) 額		△352	2,351
長期借入れによる収入		550	17,481
長期借入金の返済による支出		△162	△15,299
自己株式の購入による支出		△278	△150
配当金の支払額		△2,158	△2,790
少数株主への配当金の支払額		△21	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,424	1,552
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,140	965
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		22,564	67,622
VI 現金及び現金同等物の期首残高		68,925	91,489
VII 新規連結による現金等の増加額		—	298
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	91,489	159,410

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 従来、連結子会社であったJGC Dordtse Engineering B.V.については当連結会計年度に売却しており、連結範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 13社 同左 従来、非連結子会社であった日本ファインセラミックス(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 P.T. PERTAFENIKKI Engineering JGC PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)横浜テレビ局 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左 持分法非適用の主要な関連会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社JGC Corporation Europe B.V.およびJGC Singapore Pte Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券の評価基準および評価方法 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務） (ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 移動平均法による原価法（ただし、連結子会社のうち一部は移動平均法による低価法）</p> <p>(1) 有形固定資産 事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年ないし8年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ) 完成工事補償引当金	完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。	同左
(ハ) 工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。	同左
(ニ) 賞与引当金	従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ホ) 役員賞与引当金		役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、236百万円減少している。
(ヘ) 退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりその発生した翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしている。 なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。	同左 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理することとしている。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ト) 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p>	<p>一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額117百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、当社は退職給付引当金に係る数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったことに伴い、定率法により費用処理する年数を、前連結会計年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>また、過去勤務債務についても、定額法により費用処理する年数を前連結会計年度までの15年から12年に変更している。</p> <p>これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が171百万円減少している。</p> <p>(2) 当連結会計年度より、連結子会社1社は、適格退職年金制度ならびに規約型確定給付企業年金制度の一部を終了・統合し、新確定給付企業年金へ移行している。</p> <p>この退職年金制度の一部終了に伴い、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、損益に与える影響額81百万円を特別利益に計上している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象	<p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>	同左
(ハ) ヘッジ方針	<p>ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p>	同左
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
(イ) 完成工事高計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、375,408百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、465,956百万円である。</p>
(ロ) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。</p>	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	<p>のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が23百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は188,965百万円である。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定(借方)」および「連結調整勘定(貸方)」は、当連結会計年度からそれぞれ「のれん」および「負ののれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 9,087百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>下記の資産は長期借入金(791百万円)、1年以内に返済する長期借入金(193百万円)および長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,092 (1,118)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,315 (3,301)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,479 (5,211)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>※3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,675百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	4,092 (1,118)	機械・運搬具・工具器具備品	3,315 (3,301)	土地	5,070 (791)	計	12,479 (5,211)	<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 13,857百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>下記の資産は長期借入金(1,373百万円)、1年以内に返済する長期借入金(393百万円)および長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,034 (1,206)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,662 (3,650)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,768 (5,648)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>※3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,562百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	4,034 (1,206)	機械・運搬具・工具器具備品	3,662 (3,650)	土地	5,070 (791)	計	12,768 (5,648)
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	4,092 (1,118)																				
機械・運搬具・工具器具備品	3,315 (3,301)																				
土地	5,070 (791)																				
計	12,479 (5,211)																				
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	4,034 (1,206)																				
機械・運搬具・工具器具備品	3,662 (3,650)																				
土地	5,070 (791)																				
計	12,768 (5,648)																				

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

4 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

会社名	金額 (百万円)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	10,001 (85,141千US\$)
Asia Gulf Power Holding Company Limited	4,567 (26,589千AED) (31,632千US\$)
(株)ジーティーエフ研究所	1,985
JGC PHILIPPINES, INC.	1,527 (13,000千US\$)
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,064 (9,065千US\$)
Asia Gulf Power Service Company Limited	308 (2,625千US\$)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	1,028 (8,556千US\$) (14,245千DA)
計	20,482

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

32百万円

(SGD : シンガポールドル US\$: 米ドル
DA : アルジェリアディナール)

※5 当社の発行済株式総数は普通株式259,052,929株である。

※6 当社が保有する自己株式の数は普通株式5,165,577株である。

※7 _____

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

4 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

会社名	金額 (百万円)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,903 (83,891千US\$)
Taweelah Asia Power Company	3,861 (32,712千US\$)
JGC PHILIPPINES, INC.	3,423 (29,000千US\$)
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,071 (9,078千US\$)
Asia Gulf Power Holding Company Limited	855 (26,589千AED)
TIJD J/V	782 (6,626千US\$)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	965 (7,763千US\$) (637千SGD)
計	20,864

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

34百万円

AED : UAEディルハム

※5 _____

※6 _____

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形 272百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 3,337百万円 賞与引当金繰入額 986 退職給付費用 551 役員退職慰労引当金繰入額 95 通信交通費 1,126 減価償却費 667 研究開発費 2,801 貸倒引当金繰入額 6 連結調整勘定償却額 807 その他経費 5,459	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 3,551百万円 賞与引当金繰入額 1,038 役員賞与引当金繰入額 229 退職給付費用 495 役員退職慰労引当金繰入額 92 通信交通費 1,325 減価償却費 734 研究開発費 2,974 のれん償却額 807 その他経費 6,277
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,852百万円である。	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,018百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具備品 0 <hr/> 計 0百万円	※3 _____
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 4百万円 機械・運搬具・工具器具備品 0 <hr/> 計 4百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具備品 0百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 20百万円 機械・運搬具・工具器具備品 89 ソフトウェア 0 <hr/> 計 110百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 79百万円 機械・運搬具・工具器具備品 71 ソフトウェア 134 <hr/> 計 285百万円
※6 固定資産評価損は、売買契約による売却損失見込額であり、内訳は次のとおりである。 土地 1百万円	※6 _____
※7 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。 子会社一部事業売却益 12百万円	※7 _____

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※8 日揮グループは、事業用資産について、事業の種類別セグメントを基礎に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上している。なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を基に算出している。</p> <p>当連結会計年度に計上した減損損失の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失金額	遊休資産	土地	山梨県	12百万円	遊休資産	土地	福岡県	10	計			23百万円	※8
用途	種類	場所	減損損失金額														
遊休資産	土地	山梨県	12百万円														
遊休資産	土地	福岡県	10														
計			23百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式（注）				
普通株式	5,165	79	2	5,242

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,792	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,807	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている現金預金の金額との関係 現金預金勘定 88,490百万円 有価証券勘定 2,998 現金及び現金同等物 91,489百万円	※1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 159,410百万円 有価証券 — 現金及び現金同等物 159,410百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
(借手側)																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,942</td> <td>1,152</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,954</td> <td>1,160</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	1,942	1,152	789	その他	11	7	4	合計	1,954	1,160	794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,850</td> <td>833</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>843</td> <td>1,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	1,850	833	1,017	その他	11	10	1	合計	1,862	843	1,018
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械・運搬具・工具器具備品	1,942	1,152	789																															
その他	11	7	4																															
合計	1,954	1,160	794																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械・運搬具・工具器具備品	1,850	833	1,017																															
その他	11	10	1																															
合計	1,862	843	1,018																															
② 未経過リース料期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 1年内 290百万円 1年超 503 合計 794百万円	(注) 同左 1年内 328百万円 1年超 690 合計 1,018百万円																																
③ 支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料 340百万円 減価償却費相当額 340百万円	支払リース料 387百万円 減価償却費相当額 387百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引																																		
未経過リース料	1年内 2百万円 1年超 1 合計 4百万円	—————																																

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																
(貸手側)																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																						
① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>598</td> <td>342</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>10</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630</td> <td>353</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	598	342	255	その他	32	10	21	合計	630	353	277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>409</td> <td>223</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>17</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442</td> <td>240</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	409	223	186	その他	32	17	15	合計	442	240	201
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
機械・運搬具・工具器具備品	598	342	255																																			
その他	32	10	21																																			
合計	630	353	277																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
機械・運搬具・工具器具備品	409	223	186																																			
その他	32	17	15																																			
合計	442	240	201																																			
② 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	115百万円	1年超	179	合計	295百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	99百万円	1年超	117	合計	217百万円																				
1年内	115百万円																																					
1年超	179																																					
合計	295百万円																																					
1年内	99百万円																																					
1年超	117																																					
合計	217百万円																																					
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定している。			(注) 同左																																		
③ 受取リース料および減価償却費	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117百万円</td> </tr> </tbody> </table>			受取リース料	127百万円	減価償却費	117百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>			受取リース料	146百万円	減価償却費	136百万円																								
受取リース料	127百万円																																					
減価償却費	117百万円																																					
受取リース料	146百万円																																					
減価償却費	136百万円																																					

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	10,752	38,090	27,338
小計	10,752	38,090	27,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	125	122	△2
小計	125	122	△2
合計	10,877	38,213	27,335

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,349	161	0

(注) 上記売却額には公社債投資信託の受益証券の売却額が含まれている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	2,905百万円
出資証券	960百万円
社債	5百万円
コマーシャルペーパー	2,998百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	3,483百万円
関連会社株式	5,604百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャルペーパー	2,998	—	—	—
合計	2,998	—	—	—

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	11,122	34,439	23,317
小計	11,122	34,439	23,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	157	128	△29
小計	157	128	△29
合計	11,280	34,568	23,287

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	—	0

(注) 上記売却額には公社債投資信託の受益証券の売却額が含まれている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式	2,806百万円
出資証券	938百万円
社債	5百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	6,258百万円
関連会社株式	7,599百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引およびオプション取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 提出会社は、通常取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約およびオプション取引を実施している。</p> <p>金利スワップ取引は、金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っている。なお、提出会社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>ヘッジの手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 提出会社が利用している固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社はデリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って経営統括本部財務部門にて取引の実行および管理を行っている。 また取引の結果は原則として月1回、管掌役員および経理部門に報告している。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に割り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、開示の対象には含まれていない。 金利スワップ取引に係る「契約額等」は計算上の想定元本であり、当該金額そのものがデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。</p> <p>(注) 一部の連結子会社については、為替予約取引を行っているが、重要性がないため提出会社の状況について記載している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社はデリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って財務本部資金部門にて取引の実行および管理を行っている。 また取引の結果は原則として月1回、統括担当役員および経理部門に報告している。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
(通貨関連)

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	11,600	-	11,603	△3	11,666	-	11,671	△5
合計		11,600	-	11,603	△3	11,666	-	11,671	△5

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 時価の算定方法 為替予約取引は、先物相場によっている。	1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。	2 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

I 前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は2年金、適格退職年金は4年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△49,794百万円
② 年金資産	28,938
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△20,855百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	192
⑤ 未認識数理計算上の差異	7,057
⑥ 未認識過去勤務債務	△2,864
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△16,470百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△16,470百万円

(注) 1 前連結会計年度について、当社および連結子会社1社は、退職年金規定を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による規約型給付年金制度へ移行している。この改定により、過去勤務債務(債務の減額)が発生したが、15年で費用処理している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 連結子会社1社は、平成17年4月1日に適格退職年金制度および退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行した。適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

- | | |
|--------------|--------|
| ① 退職給付債務の減少 | 295百万円 |
| ② 退職給付引当金の減少 | 295百万円 |

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用 (注) 1	1,544百万円
② 利息費用	712
③ 期待運用収益	△375
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	21
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,369
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△215
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,055百万円
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	171百万円
計	2,884百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|---|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | : 期間定額基準 |
| ② 割引率 | : 1.5% (ただし一部の連結子会社は2.0%) |
| ③ 期待運用収益率 | : 1.5% (ただし一部の連結子会社は0.0%) |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。) |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。) |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

II 当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は2年金、適格退職年金は3年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

① 退職給付債務	△49,383百万円
② 年金資産	29,771
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△19,612百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	171
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,295
⑥ 未認識過去勤務債務	△2,458
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△16,603百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金（⑦-⑧）	△16,603百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

① 勤務費用（注）	1,627百万円
② 利息費用	716
③ 期待運用収益	△430
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	138
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,209
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△259
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	3,001百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	：期間定額基準
② 割引率	：1.5%（ただし一部の連結子会社は2.0%）
③ 期待運用収益率	：1.5%（ただし一部の連結子会社は2.0%または3.5%）
④ 過去勤務債務の額の処理年数	12年または15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	12年または15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。）
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,302百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は170百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事進行基準に係る自己否認額</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,231百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(その他有価証券評価差額金)</td> <td style="text-align: right;">△9,902</td> </tr> <tr> <td>(固定資産圧縮積立金他)</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,095百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は1,559百万円である。</p> <p>(3) 繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の全面時価評価に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">37.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,046百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,075	工事損失引当金	1,187	その他	1,992	合計	6,302百万円	工事進行基準に係る自己否認額	3,243百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,081	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,385	その他	1,520	合計	13,231百万円	(その他有価証券評価差額金)	△9,902	(固定資産圧縮積立金他)	△233	繰延税金資産の純額	3,095百万円	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	105百万円	法定実効税率 (調整)	37.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△1.8%	評価性引当額	△1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,859百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は170百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,159百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,524百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(その他有価証券評価差額金)</td> <td style="text-align: right;">△8,436</td> </tr> <tr> <td>(固定資産圧縮積立金他)</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は1,044百万円である。</p> <p>(4) 繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の全面時価評価に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,290百万円	工事損失引当金	1,816	完成工事補償引当金	603	その他	5,148	合計	9,859百万円	在外子会社の留保利益	1,136百万円	その他	14	合計	1,151百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,159百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,020	減価償却費超過額	438	その他	905	合計	10,524百万円	(その他有価証券評価差額金)	△8,436	(固定資産圧縮積立金他)	△77	繰延税金資産の純額	2,010百万円	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	223百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,046百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,075																																																																												
工事損失引当金	1,187																																																																												
その他	1,992																																																																												
合計	6,302百万円																																																																												
工事進行基準に係る自己否認額	3,243百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,081																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,385																																																																												
その他	1,520																																																																												
合計	13,231百万円																																																																												
(その他有価証券評価差額金)	△9,902																																																																												
(固定資産圧縮積立金他)	△233																																																																												
繰延税金資産の純額	3,095百万円																																																																												
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	105百万円																																																																												
法定実効税率 (調整)	37.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																												
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△1.8%																																																																												
評価性引当額	△1.0%																																																																												
その他	0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	2,290百万円																																																																												
工事損失引当金	1,816																																																																												
完成工事補償引当金	603																																																																												
その他	5,148																																																																												
合計	9,859百万円																																																																												
在外子会社の留保利益	1,136百万円																																																																												
その他	14																																																																												
合計	1,151百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,159百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,020																																																																												
減価償却費超過額	438																																																																												
その他	905																																																																												
合計	10,524百万円																																																																												
(その他有価証券評価差額金)	△8,436																																																																												
(固定資産圧縮積立金他)	△77																																																																												
繰延税金資産の純額	2,010百万円																																																																												
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	223百万円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・化成品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	520,835	29,465	550,301	—	550,301
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	43	2	46	(46)	—
計	520,879	29,467	550,347	(46)	550,301
営業費用	504,670	25,289	529,959	(47)	529,912
営業利益	16,209	4,178	20,388	1	20,389
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	347,234	28,826	376,060	(772)	375,287
減価償却費	3,521	1,295	4,817	(0)	4,817
資本的支出	2,299	2,385	4,684	—	4,684

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・化成品事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務ならびに附帯関連事業

触媒・化成品事業 触媒製品（FCC触媒、水素化処理触媒、脱硝触媒、炭化水素改質装置用触媒、環境浄化触媒、油脂水素化用触媒および各種石油化学用触媒等）および新機能材料関連製品（コロイダルシリカ、CRT・FPD等表面処理材料、液晶ディスプレイ材料、半導体材料、酵素機能材、二次電池用正極材ならびに化粧品材料・光学材料・抗菌剤等の生活関連材料）の製造、販売

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	573,462	35,067	608,529	—	608,529
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	36	28	65	(65)	—
計	573,498	35,096	608,595	(65)	608,529
営業費用	552,809	29,400	582,209	(92)	582,116
営業利益	20,689	5,696	26,385	27	26,413
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	434,138	37,507	471,645	(1,359)	470,286
減価償却費	3,649	1,744	5,393	(0)	5,393
資本的支出	2,811	2,492	5,304	—	5,304

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・化成品事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務ならびに附帯関連事業

触媒・化成品事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などの蓄電池分野ならびに太陽エネルギーおよび燃料電池分野）における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	26,634	47,639	276,311	43,455	16,808	410,849
II 連結売上高 (百万円)						550,301
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.8	8.7	50.2	7.9	3.1	74.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域
 東アジア： 中国
 東南アジア： インドネシア、ベトナム、フィリピン
 中東： カタール、サウジアラビア、オマーン
 アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア、リビア
 その他の地域： カザフスタン、アメリカ

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	9,124	78,123	322,538	32,695	5,763	448,245
II 連結売上高 (百万円)						608,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.5	12.8	53.0	5.4	1.0	73.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域
 東アジア： 中国
 東南アジア： インドネシア、ベトナム、フィリピン
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン
 アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア
 その他の地域： カザフスタン、アメリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	サウジアラビア国 ジェッダ市	23,750千	発電・造水事業	直接 25.0%	兼任2人	発電・造水事業の委託	保証債務の差し入れ	10,001	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

保証債務の差し入れについては、関連会社に代わり、客先事業会社へ履行および債務の保証を行なっている。
なお、保証料は受取っていない。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	サウジアラビア国 ジェッダ市	23,750千	発電・造水事業	間接 25.0%	兼任2人	発電・造水事業の委託	保証債務の差し入れ	9,903	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

保証債務の差し入れについては、関連会社に代わり、客先事業会社へ履行および債務の保証を行なっている。
なお、保証料は受取っていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	681.66円	1株当たり純資産額	744.51円
1株当たり当期純利益	58.33円	1株当たり当期純利益	79.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,011	20,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	196	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(196)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,814	20,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,966	253,850

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37	2,489	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,268	644	1.61	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	993	17,799	2.70	平成20年10月31日～平成25年11月30日
合計	16,299	20,932	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	436	392	356	15,430

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		79,427		148,722		
受取手形		579		1,389		
完成工事未収入金		49,648		52,201		
有価証券		2,998		—		
未成工事支出金		44,274		52,413		
前払費用		130		211		
繰延税金資産		4,732		8,053		
未収入金		9,934		7,750		
未収消費税等		952		2,637		
未収収益		895		1,708		
その他		1,485		4,234		
貸倒引当金		△3,909		△695		
流動資産合計		191,149	57.3	278,627	66.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※1	44,952		45,659		
減価償却累計額		16,183	28,768	17,754	27,904	
構築物	※1	904		980		
減価償却累計額		685	218	723	257	
機械装置	※1	1,831		2,012		
減価償却累計額		1,204	626	1,360	651	
車両運搬具		987		1,135		
減価償却累計額		497	489	629	506	
工具器具備品	※1	5,385		5,593		
減価償却累計額		4,292	1,092	4,445	1,148	
土地	※1 ※2		22,507		22,493	
建設仮勘定			41		118	
有形固定資産合計			53,744		53,081	
2 無形固定資産						
ソフトウェア			2,503		2,143	
電話加入権他			40		39	
無形固定資産合計			2,544		2,183	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			41,818		38,065	
関係会社株式			25,793		29,512	
出資金			3		3	
関係会社出資金			52		48	
長期貸付金			21,589		22,641	
関係会社長期貸付金			1,537		1,882	
長期前払費用			10		6	
繰延税金資産			971		—	
その他			1,468		1,053	
貸倒引当金			△7,139		△8,821	
投資その他の資産計			86,105		84,393	
固定資産合計			142,395	42.7	139,658	33.4
資産合計			333,545	100.0	418,285	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		0		160	
工事未払金	※3	60,288		85,107	
短期借入金	※3	20,973		11,939	
未払金		5,512		7,063	
未払法人税等		3,476		1,384	
未成工事受入金		57,051		98,397	
預り金		1,649		1,546	
完成工事補償引当金		1,995		1,552	
工事損失引当金		3,130		4,964	
賞与引当金		3,531		3,749	
役員賞与引当金		—		143	
その他		399		465	
流動負債合計		158,011	47.4	216,473	51.8
II 固定負債					
長期借入金		176		16,381	
退職給付引当金		11,799		12,189	
長期預り金	※1	4,135		4,135	
再評価に係る繰延税金 負債	※2	3,787		3,783	
繰延税金負債		—		131	
固定負債合計		19,898	5.9	36,621	8.7
負債合計		177,909	53.3	253,094	60.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	23,511	7.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		25,578		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		4		—	
資本剰余金合計		25,582	7.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,692		—	
2 任意積立金					
海外取引偶発損失 準備金		24,500		—	
配当準備積立金		4,355		—	
固定資産圧縮積立金		221		—	
別途積立金		54,445		—	
3 当期末処分利益					
利益剰余金合計		13,567		—	
利益剰余金合計		99,782	29.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△6,582	△2.0	—	—
V その他有価証券評価 差額金	※6	17,339	5.2	—	—
VI 自己株式	※4	△3,997	△1.1	—	—
資本合計		155,635	46.7	—	—
負債資本合計		333,545	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	23,511		5.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			25,578		
(2) その他資本剰余金		—			7		
資本剰余金合計			—	—	25,585		6.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			2,692		
(2) その他利益剰余金							
海外取引偶発損失 準備金		—			24,500		
配当準備積立金		—			4,355		
固定資産圧縮積立金		—			221		
別途積立金		—			61,945		
繰越利益剰余金		—			18,353		
利益剰余金合計			—	—	112,067		26.8
4 自己株式			—	—	△4,150		△1.0
株主資本合計			—	—	157,013		37.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	14,766		3.5
2. 土地再評価差額金	※2		—	—	△6,589		△1.5
評価・換算差額等合計			—	—	8,176		2.0
純資産合計			—	—	165,190		39.5
負債純資産合計			—	—	418,285		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		484,382	484,382	100.0	528,793	528,793	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		463,667	463,667	95.7	505,272	505,272	95.6
売上総利益							
完成工事総利益		20,714	20,714	4.3	23,520	23,520	4.4
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		511			526		
従業員給料手当		1,981			2,085		
賞与引当金繰入額		549			551		
退職給付費用		498			384		
役員賞与引当金繰入額		—			140		
法定福利費		380			391		
福利厚生費		46			64		
修繕維持費		74			102		
事務用品費		83			85		
通信交通費		752			863		
動力用水光熱費		80			101		
広告宣伝費		94			139		
貸倒引当金繰入額		—			5		
交際費		136			148		
寄付金		10			24		
地代家賃		161			171		
減価償却費		581			567		
租税公課		129			141		
保険料		79			40		
外注費		780			932		
研究開発費		554			553		
雑費		1,004	8,493	1.8	1,068	9,088	1.7
営業利益			12,221	2.5		14,432	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息		2,164			3,972		
受取配当金	※ 1	3,485			5,677		
為替差益		478			—		
固定資産賃貸収入		853			822		
雑収入		310	7,292	1.5	231	10,704	2.0
V 営業外費用							
支払利息		284			344		
為替差損		—			14		
固定資産賃貸原価		394			345		
貸倒引当金繰入額		1,708			1,805		
雑支出		328	2,715	0.5	125	2,636	0.4
経常利益			16,798	3.5		22,500	4.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 2	0			—		
投資有価証券売却益		161			—		
貸倒引当金取崩益		286			15		
厚生年金基金代行部分 返上益		171	619	0.1	—	15	0.0
VII 特別損失							
固定資産売却損	※ 3	0			0		
固定資産除却損	※ 4	37			32		
投資有価証券評価損		29			25		
関係会社撤退損		—			920		
関係会社株式評価損		679			—		
減損損失	※ 6	12			—		
固定資産評価損	※ 5	1			—		
その他特別損失		5	766	0.2	0	978	0.2
税引前当期純利益			16,651	3.4		21,537	4.1
法人税、住民税及び 事業税		6,334			7,117		
法人税等調整額		△1,094	5,239	1.0	△762	6,354	1.2
当期純利益			11,411	2.4		15,183	2.9
前期繰越利益			2,306			—	
土地再評価差額金取崩額			△150			—	
当期未処分利益			13,567			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		172,574	37.2	166,742	33.0
労務費		29,965	6.5	26,155	5.2
外注費		214,177	46.2	267,151	52.9
経費		46,950	10.1	45,223	8.9
完成工事原価計		463,667	100	505,272	100

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			13,567
II 利益処分量			
株主配当金		2,792 (1株につき11円)	
役員賞与金 (うち監査役分)		112 (2)	
別途積立金		7,500	10,405
III 次期繰越利益			3,162

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注1)			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,578	4	25,582	2,692	97,089	△3,997	144,878	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)						△2,792		△2,792	
役員賞与支払い(注2)						△112		△112	
土地再評価差額金取崩額						7		7	
当期純利益						15,183		15,183	
自己株式の取得							△155	△155	
自己株式の処分			3	3			2	5	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3	3	-	12,285	△153	12,134	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,511	25,578	7	25,585	2,692	109,374	△4,150	157,013	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,339	-	△6,582	10,756	-	155,635
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						△2,792
役員賞与支払い(注2)						△112
土地再評価差額金取崩額						7
当期純利益						15,183
自己株式の取得						△155
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,572	-	△7	△2,579	-	△2,579
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,572	-	△7	△2,579	-	9,554
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,766	-	△6,589	8,176	-	165,190

(注) 1 その他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	54,445	13,567	97,089
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)					△2,792	△2,792
役員賞与支払い(注2)					△112	△112
土地再評価差額金取崩額					7	7
当期純利益					15,183	15,183
別途積立金の積立(注2)				7,500	△7,500	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	7,500	4,785	12,285
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	61,945	18,353	109,374

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(および債務)	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 事業用建物については定額法を、それ 以外は定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能見込 期間(5年)に基づく定額法によっ ている。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒によ る損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上 している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係 るかし担保責任に備えるために過去の 経験割合に基づく一定の算定基準によ り計上している。 (3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事 業年度末の未引渡工事のうち、損失の 発生が見込まれ、かつ、その金額を合 理的に見積ることができる工事につ いて、翌事業年度以降に発生が見込ま れる損失を引当計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、143百万円減少している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。 (追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったことに伴い、定率法により費用処理する年数を、前事業年度までの15年から12年に変更している。 また、過去勤務債務についても、定額法により費用処理する年数を前事業年度までの15年から12年に変更している。 これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益が171百万円減少している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、375,408百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、465,956百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が12百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は165,190百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																									
※1	下記の資産は長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,921</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,267百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,921	構築物	52	機械装置	12	工具器具備品	1	計	7,267百万円	※1	下記の資産は長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,782</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,120百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,782	構築物	45	機械装置	10	工具器具備品	1	計	7,120百万円
土地	4,279百万円																										
建物	2,921																										
構築物	52																										
機械装置	12																										
工具器具備品	1																										
計	7,267百万円																										
土地	4,279百万円																										
建物	2,782																										
構築物	45																										
機械装置	10																										
工具器具備品	1																										
計	7,120百万円																										
※2	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,675百万円	※2	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,562百万円																								
※3	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>7,685百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,923百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	7,685百万円	短期借入金	5,923百万円	※3	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>27,931百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,762百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	27,931百万円	短期借入金	11,762百万円																
工事未払金	7,685百万円																										
短期借入金	5,923百万円																										
工事未払金	27,931百万円																										
短期借入金	11,762百万円																										
※4	<table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>600,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>259,052,929株</td> </tr> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>5,165,577株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	600,000,000株	発行済株式総数	普通株式	259,052,929株	自己株式の保有数	普通株式	5,165,577株	※4	—————															
会社が発行する株式	普通株式	600,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	259,052,929株																									
自己株式の保有数	普通株式	5,165,577株																									

前事業年度
(平成18年3月31日)

5 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

会社名	金額 (百万円)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	10,001 (85,141千US\$)
Asia Gulf Power Holding Company Limited	4,567 (26,589千AED) (31,632千US\$)
(株)ジーティーエフ研究所	1,985
JGC PHILIPPINES, INC.	1,527 (13,000千US\$)
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,064 (9,065千US\$)
Asia Gulf Power Service Company Limited	308 (2,625千US\$)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	1,028 (8,556千US\$) (14,245千DA)
計	20,482

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(US\$: 米ドル

AED : UAEディルハム)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

30百万円

※6 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が17,339百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている。

当事業年度
(平成19年3月31日)

5 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

会社名	金額 (百万円)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	9,903 (83,891千US\$)
Taweelah Asia Power Company	3,861 (32,712千US\$)
JGC PHILIPPINES, INC.	3,423 (29,000千US\$)
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	1,071 (9,078千US\$)
Asia Gulf Power Holding Company Limited	855 (26,589千AED)
TIJD J/V	782 (6,626千US\$)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	916 (7,763千US\$)
計	20,814

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

DA : アルジェリアディナール

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

32百万円

※6

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 2,977百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 5,071百万円</p>																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0	計	0百万円	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																		
建物	0百万円																								
車両運搬具	0																								
計	0百万円																								
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 0百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 0百万円</p>																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	建物	13百万円	機械装置	3	車両運搬具	0	工具器具備品	20	無形固定資産	0	計	37百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	建物	9百万円	機械装置	0	車両運搬具	4	工具器具備品	15	無形固定資産	1	計	32百万円
建物	13百万円																								
機械装置	3																								
車両運搬具	0																								
工具器具備品	20																								
無形固定資産	0																								
計	37百万円																								
建物	9百万円																								
機械装置	0																								
車両運搬具	4																								
工具器具備品	15																								
無形固定資産	1																								
計	32百万円																								
<p>※5 固定資産評価損は、売買契約による売却損失見込額であり、内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">土地 1百万円</p>	<p>※5</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																								
<p>※6 当社は、事業用資産について、事業の種類別セグメントを基礎に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。</p> <p>当事業年度において、遊休資産のうち市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上している。なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を基に算出している。</p> <p>当事業年度に計上した減損損失の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失金額	遊休資産	土地	山梨県	12百万円	<p>※6</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																
用途	種類	場所	減損損失金額																						
遊休資産	土地	山梨県	12百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,165	79	2	5,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
① リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	215	192	23	63	52	10
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同左		
② 未経過リース料期末残高相当額	1年内		13百万円	1年内		10百万円
	1年超		9	1年超		—
	合計		23百万円	合計		10百万円
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同左		
③ 支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料		57百万円	支払リース料		13百万円
	減価償却費相当額		57百万円	減価償却費相当額		13百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			—————		
	1年内		2百万円			
	1年超		1			
	合計		4百万円			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,278百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,732百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は170百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事進行基準に係る自己否認額</td><td style="text-align: right;">3,243百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,271</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,007百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">△9,838</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">△196</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は296百万円である。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,278百万円	工事損失引当金	1,133	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,074	その他	1,246	合計	4,732百万円	工事進行基準に係る自己否認額	3,243百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,271	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,359	その他	1,132	合計	11,007百万円	(その他有価証券評価差額金)	△9,838	(固定資産圧縮積立金他)	△196	繰延税金資産の純額	971百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,337</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,053百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は170百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,412百万円</td></tr> <tr><td>超過額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,016</td></tr> <tr><td>減価償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,429百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">△8,378</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">△182</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,560百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△131百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は246百万円である。</p>	工事損失引当金	1,796百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,357	完成工事補償引当金	561	その他	4,337	合計	8,053百万円	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	4,412百万円	超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額	3,016	減価償却資産損金算入限度超過額	409	その他	590	繰延税金資産合計	8,429百万円	(その他有価証券評価差額金)	△8,378	(固定資産圧縮積立金他)	△182	繰延税金負債合計	△8,560百万円	繰延税金負債の純額	△131百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,278百万円																																																										
工事損失引当金	1,133																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,074																																																										
その他	1,246																																																										
合計	4,732百万円																																																										
工事進行基準に係る自己否認額	3,243百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,271																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,359																																																										
その他	1,132																																																										
合計	11,007百万円																																																										
(その他有価証券評価差額金)	△9,838																																																										
(固定資産圧縮積立金他)	△196																																																										
繰延税金資産の純額	971百万円																																																										
工事損失引当金	1,796百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,357																																																										
完成工事補償引当金	561																																																										
その他	4,337																																																										
合計	8,053百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,412百万円																																																										
超過額																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,016																																																										
減価償却資産損金算入限度超過額	409																																																										
その他	590																																																										
繰延税金資産合計	8,429百万円																																																										
(その他有価証券評価差額金)	△8,378																																																										
(固定資産圧縮積立金他)	△182																																																										
繰延税金負債合計	△8,560百万円																																																										
繰延税金負債の純額	△131百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△1.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△0.8	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%																														
法定実効税率	36.2%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2																																																										
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△1.2																																																										
その他	1.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																																										
法定実効税率	36.2%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1																																																										
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△0.8																																																										
その他	△0.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	613.01円	1株当たり純資産額	650.84円
1株当たり当期純利益	44.49円	1株当たり当期純利益	59.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,411	15,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	112	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(112)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,298	15,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,966	253,850

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,792	5,127
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103	4,126
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,623	3,508
		帝国石油(株)	3,204	3,268
		新日本石油(株)	2,369,617	2,265
		山九(株)	3,505,485	2,222
		野村ホールディングス(株)	797,000	1,956
		石川島播磨重工業(株)	2,584,000	1,266
		ヤマトホールディングス(株)	555,000	1,054
		丸紅(株)	1,260,000	902
		その他 (81銘柄)	11,573,643	11,428
		計	22,660,467	37,126

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 7th リミテッド	9	900	
			日本原子力研究開発機構	36,213,235	36	
			理化学研究所	1,990,272	1	
			計	—	938	
		その他有価証券合計				38,065
		投資有価証券合計				38,065

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,952	770	63	45,659	17,754	1,609	27,904
構築物	904	76	—	980	723	37	257
機械装置	1,831	217	36	2,012	1,360	170	651
車両運搬具	987	240	91	1,135	629	201	506
工具器具備品	5,385	545	336	5,593	4,445	421	1,148
土地	22,507	—	14	22,493	—	—	22,493
建設仮勘定	41	4,886	4,809	118	—	—	118
有形固定資産計	76,608	6,737	5,352	77,994	24,912	2,440	53,081
無形固定資産							
ソフトウェア	4,467	549	543	4,472	2,329	885	2,143
その他無形固定資産	49	—	—	49	9	0	39
無形固定資産計	4,516	549	543	4,522	2,338	886	2,183
長期前払費用	58	—	—	58	51	3	6

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	11,048	1,975	2,746	759	9,516
完成工事補償引当金 (注) 2	1,995	624	134	933	1,552
工事損失引当金	3,130	4,544	2,710	—	4,964
賞与引当金	3,531	3,749	3,531	—	3,749
役員賞与引当金	—	143	—	—	143

(注) 1 当期減少額(その他)のうち、29百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、730百万円は債権回収による戻入額である。

2 当期減少額(その他)は、見積額の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

科目		金額 (百万円)
現金		102
銀行預金	当座預金	9,771
	普通預金	483
	通知預金	11,305
	定期預金	68,437
	譲渡性預金	58,600
	別段預金	20
計		148,619
合計		148,722

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デンカ生研(株)	1,295
ヤマハ発動機(株)	88
(株)ヤクルト	5
計	1,389

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)
平成19年4月	130
” 5月	1,258
計	1,389

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ペトロベトナム社	6,318
ソハールリファイナリー社	6,267
ビービーベラウ社	4,568
三井液化ガス㈱	3,582
日本原燃㈱	3,454
その他	28,009
計	52,201

(b) 滞留状況

1カ月未満 (百万円)	6カ月未満 (百万円)	1年未満 (百万円)	1年以上 (百万円)	計 (百万円)
44,848	61	2,161	5,129	52,201

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
44,274	513,411	505,272	52,413

期末残高の内訳

項目	金額 (百万円)
材料費	10,197
労務費	8,318
外注費	28,567
経費	5,329
計	52,413

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
触媒化成工業㈱	9,163
M. W. Kellogg Ltd.	3,822
JGC ENERGY DEVELOPMENT (USA) INC.	3,683
JGC Corporation Europe B. V.	2,366
日揮ビジネスサービス㈱	1,455
その他	9,022
計	29,512

(へ) 長期貸付金

貸付先	金額 (百万円)
トランスパシフィック・ペトロケミカル・インドタマ社	22,314
ヤンリ・シーダブリュエム社	327
計	22,641

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本アイリッヒ㈱	84
新日本溶業㈱	41
保土谷エンジニアリング㈱	20
大江工業㈱	14
計	160

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)
平成19年 4月	50
〃 5月	56
〃 6月	37
〃 7月	16
計	160

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
日揮プロジェクトサービス㈱	23,110
東洋エンジニアリング㈱	2,742
日揮工事㈱	1,795
辰村商事㈱	1,572
NASSER S. AL HAJRI CO.	1,129
その他	54,757
計	85,107

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
57,051	86,328	44,982	98,397

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費（ただし、事情により減免）
株式喪失登録に伴う手数料	喪失登録 1件につき10,000円 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.jgc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日提出

2 半期報告書

事業年度 第111期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月14日提出

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 平成19年3月19日提出

4 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第110期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書
平成19年5月31日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 二三男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 二三男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。